

## 平成21年1月期 決算短信(非連結)

平成21年3月13日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社  
 コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月27日

(氏名) 伊藤 孝芳  
 (氏名) 伊藤 寿彦  
 配当支払開始予定日

TEL 052-362-6351  
 平成21年4月27日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年1月期の業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	9,735	△7.5	280	65.8	318	54.8	165	—
20年1月期	10,520	14.9	168	△9.8	205	△14.8	△56	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	40.41	—	3.8	4.7	2.9
20年1月期	△13.86	—	△1.3	3.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 ー百万円 20年1月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	6,512	4,300	66.0	1,049.57
20年1月期	6,926	4,228	61.0	1,031.74

(参考) 自己資本 21年1月期 4,300百万円 20年1月期 4,228百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	853	△234	△155	1,635
20年1月期	107	△221	118	1,172

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	—	—	12.50	12.50	51	—	1.2
21年1月期	—	—	—	12.50	12.50	51	30.9	1.2
22年1月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50	—	39.1	—

### 3. 22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期累計期間	4,160	△11.8	104	△31.4	120	△31.1	65	△34.0	15.86
通期	8,860	△9.0	210	△25.0	240	△24.7	131	△20.9	31.97

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                   |                   |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年1月期 4,098,000株 | 20年1月期 4,098,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年1月期 796株       | 20年1月期 一株         |

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3頁を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安による、世界的な株式・為替市場の変動等の影響から、輸出、設備投資はこれまでになく低調に推移し、売上不振による企業収益の低下や個人消費の後退が顕著になり、景気減速感が一段と強まることとなりました。

建設業界におきましては、民間建設投資は、改正建築基準法施行の影響がようやく収束したものの、企業収益の低下に伴う設備投資の減少やマンション販売の不振に加え、不動産業界は不況による信用不安が発生するなど厳しい状況となりました、また、公共建設投資は縮減傾向に歯止めがかからず、大手ゼネコンの再編が発表されるなど、一層競争が激しくなり、引き続き厳しい受注環境のなかで推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、経営資源を主力事業に集中する一方、新工法の開発や従来の工法を発展させた事業にも力を注ぐ施策を推進いたしました、また、営業面では、競争入札による元請受注や選別受注により採算性の高い受注営業を展開いたしました。

この結果、当期の業績は以下のとおりであります。

受注高につきましては、93億38百万円(前期比8.4%減)となりました。

完成工事高につきましては、97億35百万円(前期比7.5%減)となりました。

利益につきましては、厳しい受注環境のなか徹底した工事原価の管理や経費の削減に努力いたしました結果、営業利益は2億80百万円(前期比65.8%増)、経常利益は3億18百万円(前期比54.8%増)、当期は1億65百万円(前期は56百万円の純損失)となりました。

#### ② 次期の見通し

米国に始まった金融不安が引き金となった世界規模の景気後退は、わが国の実体経済にも悪影響を与え、景気の先行き不透明感はさらに増してゆくものと予想されます。

また、今後の建設業界におきましても、設備投資は抑制され、公共建設投資は引続き低調に推移し、加えて不動産市場の縮小の影響を受け、住宅建設等も増加は期待できないものと予測されます。これらの状況のなか受注競争はさらに激化し、経営環境は厳しい状況に突入するものと思われま

当社といたしましては、戸建住宅の地盤改良工事が個人住宅建設の増加が期待できないことから、この部門の減少は避けられないと思われま

すが、このほかでは、従来の工法事業に加え、耐震補強分野への積極的な営業展開を推進し、さらに受注競争力、コスト競争力を強化し、受注の獲得を目指してまいります。

また、管理面では、お客様からの信頼を得るため、コンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります

平成22年1月期の通期の見通しといたしましては、完成工事高88億60百万円(前期比9.0%減)、営業利益は2億10百万円(前期比25.0%減)経常利益2億40百万円(前期比24.7%減)、当期純利益1億31百万円(前期比20.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期における総資産の期末残高は、前期と比べ4億13百万円減少し、65億12百万円となりました。流動資産は、前期と比べ2億37百万円減少し、42億30百万円となりました。また、固定資産は、前期と比べ1億76百万円減少し、22億81百万円となりました。

負債は、前期と比べ4億85百万円減少し22億12百万円となりました。また、純資産は前期と比べ72百万円増加し、43億円となりました。なお自己資本比率は66.0%(前期61.0%)となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前期末残高に比べ4億63百万円増加しました。

この結果、当期末残高は16億35百万円となりました。

なお、当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は、8億53百万円(前期1億7百万円の収入)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益及びたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果使用した資金は2億34百万円(前期2億21百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果使用した資金は、1億55百万円(前期1億18百万円収入)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、事業展開に向けて内部留保の充実を図るとともに、業績の進展に応じた安定的な配当維持を基本方針としております。

以上の方針に基づき、期末配当金につきましては前期と同様に1株につき12円50銭の配当を予定しております。また、内部留保資金につきましては、設備投資や企業体力の充実など今後の事業拡大につながる活用をしております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載された経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

イ. 官公庁の依存について

当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね50%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

ロ. 特定取引先への依存について

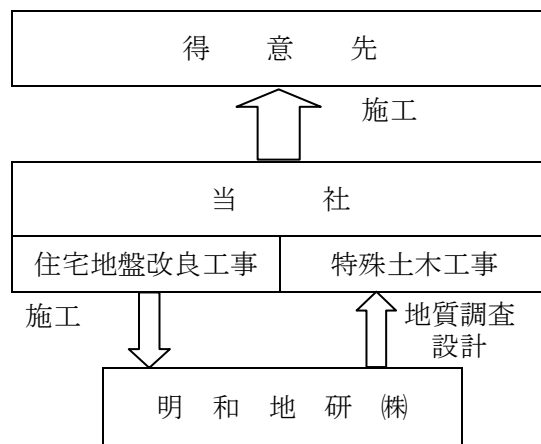
当社は積水ハウス(株)とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなってはおりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社の明和地研(株) 1 社であり、当社は特殊土木工事、住宅地盤改良工事の 2 分野での専門業者であり、同社は地質調査業を事業内容としております。当社は、明和地研(株)に地質調査、設計等を一部発注しており、また、明和地研(株)より地盤改良工事関係の施工を一部受注しております。

当社は明和地研(株)の発行済株式総数の 75%を保有し、同社とは今後とも密接な関係を維持することにより、企業集団の発展を目指してまいります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「建設で拓く豊かな都市づくり」を企業理念に、主として下水道、電力、ガス、通信などの管路敷設工事と地盤改良工事全般を手がけ、都市の基盤整理をとおして地域社会の発展に貢献できる企業を目指してまいります。

当社の主力としております都市土木につきましては、下水道普及率のアップ、電力、通信線の地中線化、都市部における雨水対策等はこれからの市場であり、また地盤改良工事は、個人住宅の基礎工事をはじめとしたさまざまな構造物の築造には不可欠な工法であります、また、最近では建物の耐震補強工事や地震による液状化防止の工法を独自に開発し実績につなげております。

しかしながら近年の事業環境は厳しく、公共事業投資は、国・地方ともに事業の効率化と歳出抑制による支出の縮減が続いております。これらの状況のなか、当社は土木の専門家として高い技術力と収益力を、これからも維持することを経営方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を経営方針の一つとして掲げ、その指標として本業での成果をあらわす営業利益率 3%以上とすることを目標とし常に収益改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

TRD工法(地中連続壁工法)を主要な事業の一つとしてとらえて推進しており、すでに地中掘削時の土留壁、構造物の基礎壁などで実績をあげております。今後は引き続き受注活動に重点をおき、長期的にはTRD工事を地盤改良工事、推進工事に次ぐ工種にしたいと考えております。また、新しい工法として本格的に参入しました超多点注入工法は液状化防止に有効な工法としてベイエリアを中心に増加しております。これら耐震補強分野への事業拡大が業績向上の要因の一つとなるものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

自然・生活環境と調和した企業活動、IT化社会に適合した社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、厳しい事業環境のなかで当社は、企業間競争に打ち勝つための新工法の開発による差別化にも挑戦してまいりました。今後は社会環境の変化や市場動向を的確に捉え、変化に対処できる体制を確立し、安定的利益確保に努め、業績向上を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、平成 18 年 5 月 31 日付で株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成20年1月31日現在)		当事業年度 (平成21年1月31日現在)		比較増減 (△印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	1,484,341		1,947,438		
受取手形	359,599		386,803		
完成工事未収入金	1,350,342		1,106,580		
未成工事支出金	1,191,437		783,402		
材料貯蔵品	7,015		11,726		
前払費用	11,179		10,302		
繰延税金資産	33,781		29,847		
未収還付法人税等	73,386		—		
その他流動資産	22,907		24,870		
貸倒引当金	△ 66,166		△70,205		
流動資産合計	4,467,826	64.5	4,230,767	65.0	△ 237,058
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	283,035		275,377		
構築物	30,828		28,925		
機械装置	615,580		515,976		
車両運搬具	3,755		4,487		
工具器具備品	3,296		2,550		
土地	1,008,011		991,730		
建設仮勘定	24,591		6,900		
有形固定資産計	1,969,099	28.4	1,825,948	28.0	△ 143,150
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	4,019		4,130		
その他無形固定資産	4,507		4,515		
無形固定資産計	8,527	0.1	8,646	0.1	118
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	278,836		238,643		
関係会社株式	9,000		9,000		
出資金	120		120		
破産債権・更生債権等	129,008		141,702		
長期前払費用	7,489		5,501		
繰延税金資産	53,549		72,437		
会員権	165,140		157,390		
保険積立金	28,635		24,887		
その他投資等	20,480		19,828		
貸倒引当金	△ 211,653		△ 222,507		
投資その他の資産計	480,606	7.0	447,004	6.9	△ 33,602
固定資産合計	2,458,233	35.5	2,281,599	35.0	△ 176,633
資産合計	6,926,059	100.0	6,512,366	100.0	△ 413,692

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成20年1月31日現在)		当事業年度 (平成21年1月31日現在)		比較増減 (△印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支 払 手 形	653,594		614,470		
工 事 未 払 金	839,217		561,964		
一年以内返済予定の長期借入金	146,096		140,326		
未 払 金	38,876		62,226		
未 払 費 用	75,748		95,533		
未 払 法 人 税 等	7,148		49,317		
未 成 工 事 受 入 金	370,217		268,740		
預 り 金	24,797		45,426		
前 受 収 益	270		—		
賞 与 引 当 金	33,003		33,069		
役 員 賞 与 引 当 金	27,400		27,400		
設 備 支 払 手 形	80,380		2,205		
流動負債合計	2,296,752	33.2	1,900,678	29.2	△ 396,073
II 固定負債					
長 期 借 入 金	217,943		119,207		
退 職 給 付 引 当 金	102,023		104,361		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	81,290		87,810		
固定負債合計	401,256	5.8	311,378	4.8	△ 89,877
負債合計	2,698,008	39.0	2,212,057	34.0	△ 485,951
(純資産の部)					
I 株主資本					
1.資 本 金	456,300	6.6	456,300	7.0	—
2.資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	340,700		340,700		
資 本 剰 余 金 合 計	340,700	4.9	340,700	5.2	—
3.利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	114,075		114,075		
そ の 他 利 益 剰 余 金					
圧 縮 記 帳 積 立 金	9,682		9,682		
別 途 積 立 金	3,230,000		3,230,000		
繰 越 利 益 剰 余 金	36,396		150,756		
利 益 剰 余 金 合 計	3,390,153	48.9	3,504,513	53.8	114,360
4.自 己 株 式	—		△ 290		
株 主 資 本 合 計	4,187,153	60.4	4,301,223	66.0	114,069
II 評価・換算差額等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	40,897		△ 913		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	40,897	0.6	△ 913	△ 0.0	△ 41,810
純 資 産 合 計	4,228,050	61.0	4,300,309	66.0	72,258
負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,926,059	100.0	6,512,366	100.0	△ 413,692

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		比較増減 (△印は減)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 売上高			%		%	
完成工事高		10,520,754	100.0	9,735,832	100.0	△ 784,922
II 売上原価						
完成工事原価		9,537,747	90.7	8,748,169	89.9	△ 789,578
完成工事総利益		983,007	9.3	987,663	10.1	4,656
III 販売費及び一般管理費						
役員報酬		87,820		77,860		
従業員給料手当		227,663		214,544		
賞与引当金繰入額		7,479		6,340		
役員賞与引当金繰入額		27,400		27,400		
役員退職慰労金		39,080		500		
退職給付費用		4,754		3,627		
役員退職慰労引当金繰入額		10,230		9,900		
法定福利費		42,474		38,736		
福利厚生費		32,833		33,316		
修繕維持費		805		1,057		
事務用品費		13,323		16,156		
通信交通費		49,361		45,527		
動力用水光熱費		6,924		7,155		
広告宣伝費		3,000		2,835		
貸倒引当金繰入額		101,935		17,093		
交際費		12,148		9,900		
寄付金		162		40		
地代家賃		26,965		28,646		
減価償却費		13,138		17,703		
租税公課		14,841		16,049		
研究開発費		21,571		64,185		
保険料		2,810		2,746		
雑費		67,319		66,156		
販売費及び一般管理費計		814,041	7.7	707,479	7.2	△ 106,562
営業利益		168,965	1.6	280,184	2.9	111,219
IV 営業外収益						
受取利息		860		1,358		
受取配当金		6,604		4,937		
受取保険金		6,823		9,596		
貸貸料		16,472		28,861		
役員保険配当金		9,563		—		
雑収入		13,619		18,512		
営業外収益計		53,943	0.5	63,266	0.6	9,323

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		比較増減 (△印は減)
		金 額	比 率	金 額	比 率	
V 営業外費用			%		%	
支払利息		5,406		5,675		
機械貸貸費用		6,686		16,742		
損害賠償金		3,860		—		
雑支出		1,120		2,352		
営業外費用計		17,072	0.1	24,769	0.3	7,697
経常利益		205,835	2.0	318,681	3.2	112,845
VI 特別利益						
投資有価証券売却益		5,461		—		
固定資産売却益		287		1,546		
受取保険金		—		28,623		
保険解約返戻金		—		14,595		
会員権貸倒引当金戻入額		2,450		—		
前期損益修正益		—		12,980		
特別利益計		8,198	0.1	57,745	0.6	49,546
VII 特別損失						
過年度役員退職慰労引当金繰入額		194,980		—		
固定資産除売却損		470		1,716		
投資有価証券売却損		18		4,462		
投資有価証券評価損		10,915		26,865		
特別損失計		206,384	2.0	33,043	0.3	△173,340
税引前当期純利益		7,649	0.1	343,382	3.5	335,732
法人税、住民税及び事業税		23,269	0.2	155,135	1.7	
過年度法人税等		9,620	0.1	8,794	0.0	
法人税等調整額		31,554	0.3	13,867	0.1	
当期純利益または当期純損失(△)		△ 56,795	△0.5	165,585	1.7	222,380

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成 19 年 2 月 1 日 至平成 20 年 1 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	144,416	3,498,173	4,295,173
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当							△51,225	△51,225	△51,225
当期純損失							△56,795	△56,795	△56,795
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動 額合計							△108,020	△108,020	△108,020
平成20年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	36,396	3,390,153	4,187,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 19 年 1 月 31 日 残高	105,562	105,562	4,400,736
事業年度中の変動 額			
剰余金の配当			△51,225
当期純損失			△56,795
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	△64,665	△64,665	△64,665
事業年度中の変動 額合計	△64,665	△64,665	△172,685
平成 20 年 1 月 31 日 残高	40,897	40,897	4,228,050

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自平成 20 年 2 月 1 日 至平成 21 年 1 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	36,396	3,390,153
事業年度中の 変動額								
剰余金の配当							△51,225	△51,225
当期純利益							165,585	165,585
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動 額合計							114,360	114,360
平成21年1月31日 残高	456,300	340,700	340,700	114,075	9,682	3,230,000	150,756	3,504,513

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成 20 年 1 月 31 日 残高		4,187,153	40,897	40,897	4,228,050
事業年度中の変動 額					
剰余金の配当		△51,225			△51,225
当期純利益		165,585			165,585
自己株式の取得	△290	△290			△290
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)			△41,810	△41,810	△41,810
事業年度中の変動 額合計	△290	114,070	△41,810	△41,810	72,260
平成21年1月31日 残高	△290	4,301,223	△913	△913	4,300,309

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成19年 2 月 1 日 至平成20年 1 月 31 日)	当事業年度 (自平成20年 2 月 1 日 至平成21年 1 月 31 日)	比較増減 (△印は減)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		7,649	343,382	
減価償却費		232,789	235,509	
賞与引当金の増加額(減少:△)		△ 7,246	65	
役員賞与引当金の増加額(減少:△)		△ 9,200	—	
貸倒引当金の増加額(減少:△)		△ 54,170	14,893	
退職給付引当金の増加額(減少:△)		643	2,338	
役員退職慰労引当金の増加額(減少:△)		81,290	6,520	
受取利息及び受取配当金		△ 7,464	△ 6,296	
支払利息		5,406	5,675	
固定資産売却益		△ 287	△ 1,546	
固定資産除売却損		470	1,716	
受取保険金		—	△ 28,623	
保険解約返戻金		—	△ 14,595	
前期損益修正益		—	△ 12,980	
投資有価証券売却益		△ 5,461	—	
投資有価証券売却損		18	4,462	
投資有価証券評価損		10,915	26,865	
売上債権の減少額(増加:△)		△ 140,471	216,558	
たな卸資産の減少額(増加:△)		△ 16,052	403,323	
破産債権・更生債権等の減少額(増加:△)		93,947	△ 12,694	
仕入債務の増加額(減少:△)		△ 36,489	△ 316,377	
未成工事受入金の増加額(減少:△)		45,462	△ 101,477	
その他の他		82,525	93,381	
小 計		284,275	860,101	590,421
利息及び配当金の受取額		7,464	6,296	
利息の支払額		△ 5,406	△ 5,675	
保険金の受取額		—	28,623	
保険解約返戻金受取額		—	14,595	
法人税等の支払額		△ 179,330	△ 122,318	
法人税等の還付額		—	71,480	
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,002	853,103	746,100
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 462,000	△ 462,000	
定期預金の払戻による収入		462,000	462,000	
有形固定資産の取得による支出		△ 220,464	△ 195,140	
ソフトウェアの取得による支出		△ 3,692	△ 1,075	
有形固定資産の売却による収入		452	18,323	
投資有価証券の取得による支出		△ 12,877	△ 61,909	
投資有価証券の売却による収入		14,979	140	
会員権売却による収入		—	5,550	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 221,601	△ 234,111	△ 12,509

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	比較増減 (△印は減)
		金 額	金 額	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		360,000	50,000	
長期借入金の返済による支出		△ 190,401	△ 154,506	
自己株式の取得による支出		—	△ 290	
配当金の支払額		△ 51,267	△ 51,098	
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,331	△ 155,895	△274,226
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		3,732	463,097	459,364
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		1,168,609	1,172,341	3,732
Ⅵ 現金及び現金同等物期末残高		1,172,341	1,635,438	463,097

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

( 重 要 な 会 計 方 針 )

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 .....個別法による原価法

材料貯蔵品 .....最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法

ただし平成 10 年 4 月 1 日以後取得の建物(建設附属設備は除く)は定額法

主な耐用年数 建物 7~50 年、機械装置 2~7 年

(追加情報)

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法に比べて完成工事総利益が 16,682 千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 16,949 千円減少しております。

無形固定資産 ..... 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 ..... 定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。



(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度 〔 自 平成19年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成20年 1 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成21年 1 月 31 日 〕
前事業年度において流動負債「その他流動負債」に含めて表示しておりました「設備支払手形」(前事業年度 7,182 千円)は、負債・純資産合計額の 1/100 を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。	—————

(注 記 事 項)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 1 月 31 日 現在)	当事業年度 (平成21年 1 月 31 日 現在)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,514,903 千円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,368,751 千円
(2) 担保に供している資産 建 物 112,305 千円 土 地 531,188 千円 <u>合 計 643,494 千円</u> 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 129,416 千円 長期借入金 194,353 千円 <u>計 323,769 千円</u>	(2) 担保に供している資産 建 物 104,569 千円 土 地 531,188 千円 <u>合 計 635,758 千円</u> 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 122,256 千円 長期借入金 112,297 千円 <u>計 234,553 千円</u> (3) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 5,859 千円 その他流動資産 290 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成19年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成20年 1 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成21年 1 月 31 日 〕
(1) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 21,571 千円	(1) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 64,185 千円
(2) 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 機械装置 287 千円	(2) 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 土 地 1,000 千円 車両運搬具 546 千円
(3) 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。 機械装置 139 千円 車両運搬具 331 千円	(3) 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。 建 物 11 千円 機 械 430 千円 車両運搬具 283 千円 土 地 990 千円
(4) 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。 賃貸料 2,108 千円 受取配当金 1,800 千円 雑収入 1,715 千円	(4) 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。 賃貸料 2,283 千円 受取配当金 900 千円 雑収入 1,714 千円 (5) 前期損益修正益の内容は税務調査による過年度に費用処理した原価及び資産の修正によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成19年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成20年 1 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年 2 月 1 日 〕 〔 至 平成21年 1 月 31 日 〕																														
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成19年 4 月 26 日開催の第40期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通株式の配当に関する事項</li> </ul> <p>①配当金の総額 51,225千円 ②1株当たり配当額 12円50銭 ③基準日 平成19年 1 月 31 日 ④効力発生日 平成19年 4 月 27 日</p> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成 20 年 4 月 25 日開催の第 41 期定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通株式の配当に関する事項</li> </ul> <p>①配当金の総額 51,225千円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 12円50銭 ④基準日 平成20年 1 月 31 日 ⑤効力発生日 平成20年 4 月 28 日</p>		発行済株式の種類 普通株式	前事業年度末株式数	4,098,000株	当事業年度増加株式数	—	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	4,098,000株	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">発行済株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">4,098,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類 普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">796株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">796株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加796株は、単元未満株式の買取りによる増加であります</p> <p>3. 配当に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額 平成20年 4 月 25 日開催の第41期定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通株式の配当に関する事項</li> </ul> <p>①配当金の総額 51,225千円 ②1株当たり配当額 12円50銭 ③基準日 平成20年 1 月 31 日 ④効力発生日 平成20年 4 月 28 日</p> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成 21 年 4 月 24 日開催の第 42 期定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・普通株式の配当に関する事項</li> </ul> <p>①配当金の総額 51,225千円 ②配当の原資 利益剰余金 ③1株当たり配当額 12円50銭 ④基準日 平成21年 1 月 31 日 ⑤効力発生日 平成21年 4 月 27 日</p>		発行済株式の種類 普通株式	前事業年度末株式数	4,098,000株	当事業年度増加株式数	—	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	4,098,000株		自己株式の種類 普通株式	前事業年度末株式数	—	当事業年度増加株式数	796株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	796株
	発行済株式の種類 普通株式																														
前事業年度末株式数	4,098,000株																														
当事業年度増加株式数	—																														
当事業年度減少株式数	—																														
当事業年度末株式数	4,098,000株																														
	発行済株式の種類 普通株式																														
前事業年度末株式数	4,098,000株																														
当事業年度増加株式数	—																														
当事業年度減少株式数	—																														
当事業年度末株式数	4,098,000株																														
	自己株式の種類 普通株式																														
前事業年度末株式数	—																														
当事業年度増加株式数	796株																														
当事業年度減少株式数	—																														
当事業年度末株式数	796株																														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係
現金預金勘定 1,484,341 千円	現金預金勘定 1,947,438 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 312,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 312,000 千円
現金及び現金同等物 1,172,341 千円	現金及び現金同等物 1,635,438 千円

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日 〕																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,160</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">22,610</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16,549</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	取得価額相当額	39,160	減価償却累計額相当額	22,610	期末残高相当額	16,549	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,919</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,870</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	取得価額相当額	30,790	減価償却累計額相当額	20,919	期末残高相当額	9,870
	機械装置 (千円)																
取得価額相当額	39,160																
減価償却累計額相当額	22,610																
期末残高相当額	16,549																
	機械装置 (千円)																
取得価額相当額	30,790																
減価償却累計額相当額	20,919																
期末残高相当額	9,870																
(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,678 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">9,870 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,549 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,678 千円	1年超	9,870 千円	合計	16,549 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,838 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,032 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,870 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,838 千円	1年超	5,032 千円	合計	9,870 千円				
1年以内	6,678 千円																
1年超	9,870 千円																
合計	16,549 千円																
1年以内	4,838 千円																
1年超	5,032 千円																
合計	9,870 千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,934 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,934 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,934 千円	減価償却費相当額	7,934 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,678 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,678 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,678 千円	減価償却費相当額	6,678 千円								
支払リース料	7,934 千円																
減価償却費相当額	7,934 千円																
支払リース料	6,678 千円																
減価償却費相当額	6,678 千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成20年1月31日現在)			当事業年度 (平成21年1月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	173,037	244,731	71,693	43,344	58,305	14,960
債券	—	—	—	—	—	—
その他	6,195	7,484	1,288	—	—	—
小計	179,233	252,216	72,982	43,344	58,305	14,960
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	22,241	18,062	△4,174	132,375	117,049	△ 15,325
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	6,195	4,731	△ 1,463
小計	22,241	18,062	△ 4,179	138,571	121,781	△ 16,789
合計	201,474	270,278	68,803	181,916	180,086	△ 1,829

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なっており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に記載しております。なお当該株式の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行なっております。

時価の下落率が 50%以上の場合	減損処理を行なう。
時価の下落率が 30%以上 50%未満の場合	過去一定期間において連続して 30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行なう。
時価の下落率が 30%未満の場合	減損処理は行なわない。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
	売却額	14,979
売却益の合計額	5,461	—
売却損の合計額	18	4,462

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式 優先出資証券	8,557 —	8,557 50,000
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社株式	9,000	9,000

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引は行なっていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、(財)名古屋市中企業共済会、中企業退職金共済に加入しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)
(1) 退職給付債務	102,023 千円	104,361 千円
(2) 退職給付引当金	102,023 千円	104,361 千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、(財)名古屋市中企業共済会、中企業退職金共済による給付見込額を控除しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 〔自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日〕
(1) 勤務費用	16,223 千円	14,507 千円
(2) 退職給付費用	16,223 千円	14,507 千円

簡便法により計算した退職給付債務を用いて、退職給付費用を計上しているため、当期発生費用を勤務費用として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	15,081	21,135
会員権評価損・貸倒引当金	43,045	41,828
退職給付引当金	41,380	42,329
役員退職慰労引当金	32,971	35,615
未払事業税	—	4,801
賞与引当金	13,386	13,413
貸倒引当金	46,824	38,254
減損損失	153,345	153,345
その他	12,404	11,140
繰延税金資産小計	358,438	361,863
評価性引当額	△ 232,939	△ 252,971
繰延税金資産合計	125,499	108,892
繰延税金負債		
未収還付事業税	△ 3,655	—
固定資産圧縮記帳積立金	△ 6,606	△ 6,606
その他有価証券評価差額金	△ 27,906	—
繰延税金負債合計	△ 38,169	△ 6,606
繰延税金資産の純額	87,330	102,285

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)
法定実効税率	40.6	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	223.6	4.7
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 22.0	△ 0.3
住民税の均等割等	90.3	2.0
過年度法人税等	65.4	0.5
試験研究費特別控除額	—	△ 1.3
評価性引当額の増減	442.2	5.8
その他	2.4	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>842.5</u>	<u>51.8</u>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成19年2月1日 〕 〔 至 平成20年1月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年2月1日 〕 〔 至 平成21年1月31日 〕
1株当たり純資産額 1,031.74 円	1株当たり純資産額 1,049.57 円
1株当たり当期純損失 13.86 円	1株当たり当期純利益 40.41 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たりの当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項 目	前事業年度 〔 自 平成19年2月1日 〕 〔 至 平成20年1月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年2月1日 〕 〔 至 平成21年1月31日 〕
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 56,795	165,585
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 56,795	165,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,098	4,097

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動(平成21年4月24日予定)

1. 退任予定取締役

取締役 大庭 光雄

2. 新任監査役候補

常勤監査役候補 友村 恒彦(現：名古屋支店開発部長)

3. 退任監査役

常勤監査役 永井 彰祥

(注) 退任監査役の永井彰祥氏は平成20年10月31日付で辞任しております。



6. 工種別完成工事高の状況

(単位：千円)

期 別 工種別	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		対 前 年 同 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
特殊土木工事	6,379,061	60.6%	5,531,963	56.8%	△ 847,098	△13.3%
住宅地盤改良工事	4,141,693	39.4	4,203,869	43.2	62,176	1.5
合 計	10,520,754	100.0	9,735,832	100.0	△ 784,922	△7.5

7. 工種別の受注高および受注残高の状況

(1) 受 注 高

(単位：千円)

期 別 工種別	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		対 前 年 同 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
特殊土木工事	6,083,090	59.7%	5,127,400	54.9%	△ 955,690	△15.7%
住宅地盤改良工事	4,112,320	40.3	4,210,902	45.1	98,582	2.4
合 計	10,195,410	100.0	9,338,302	100.0	△ 857,108	△8.4

(2) 受注残高

(単位：千円)

期 別 工種別	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		対 前 年 同 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
特殊土木工事	2,745,212	98.5%	2,340,649	97.9%	△ 404,563	△14.7%
住宅地盤改良工事	43,003	1.5	50,036	2.1	7,033	16.4
合 計	2,788,215	100.0	2,390,685	100.0	△ 397,530	△14.3